

子供と自然をつなぐ地域プラットフォーム形成支援事業 (学校・地域を避難所と想定した防災キャンプ)

平成27年度愛知県「青少年防災キャンプ推進事業」

愛知県教育委員会

【事業のポイント】

- 単独で行われていた避難所体験に、地域・学校・保護者・行政・企業・他の学校・大学などが関わり連携・協働することで、地域のプラットフォームを形成する。
- 生徒が地域住民とともに避難所運営を実施し、次世代リーダーとしてのスキルを習得する。
- 事例発表会を開催したり事業報告書を配布するなど、モデル事業の成果や課題を県内市町村に周知する。



避難所運営(地域住民の受け入れ・把握)

1. 企画

(1) 事業実施の背景

愛知県は、東海地震の地震防災対策強化地域、東南海、南海地震に係る地震防災対策推進地域に指定されている市町村を多く抱え、過去に内陸型地震である濃尾地震、三河地震による広域に甚大な被害を受けた地域である。巨大地震発生時には、最大380,000棟の建物被害、23,000人の死者数を想定しており、揺れその他、津波、液状化、浸水、急傾斜地崩壊等、地域の実情に即した防災・減災対策は市町村の大きな課題となっている。愛知県でも全県一斉シェイクアウト訓練を行うなどして、人々の防災に対する意識は少しずつ高まっていると考えられる。平成24年度からは、子どもたちの体験型防災学習と地域の多様な機関等の連携促進を目的として、県内の7市町で防災キャンプを実施してきた。その中で、学校教育と社会教育、家庭教育の連携や、子どもたちが支援者となり得るための防災学習等へ取り組んだが、連携への課題は多く、地域プラットフォームの形成が望まれる地域は多い。

(2) ねらい

平成24年度来、7市町で実施してきた防災キャンプ推進事業では、学校・家庭・地域・行政などの連携・協働を模索しながらでの実施であったが、日常的に連携している地区における事業成果が高いことは明白である。そこで、平成27年度は、学校や「おやじの会」が単独で避難所体験を実施していた地区で、他の多くの人や機関・行政などが事業に関わり、そこでつながることにより恒常的な地域プラットフォームを構築することを目指した。

また、県としては事例発表会の開催や事業報告書の作成・配付を通して、防災学習や地域プラットフォーム構築の成果を、県内全域に周知することとした。

2. 実施概要

(1) 実施主体

愛知県教育委員会（生涯学習課）

（指導・助言）⇕（再委託）

（指導・助言）⇕（再委託）

実施主体：豊田市

【藤岡南中学校防災キャンプ運営委員会】

○校長・教頭・教務・校務・防災担当・2学年部・PTA役員

※事業の企画、運営、協力団体との連絡調整など

【学校】 ※生徒指導、施設管理

【藤岡南地区コミュニティー】

○交流館長、藤岡南地区区長、青少年育成部会

※各区への連絡、備品貸し出し、ボランティア

【豊田市教育委員会】

○学校教育課、防災対策課、上下水道局

※指導・助言、物資の確保（段ボール、水）

【豊田市消防署】

※防災キャンプアドバイザー兼指導高評

【トヨタ自動車】

※PHV貸し出し等

実施主体：豊川市

【豊川市教育委員会】
・指導・助言

東部
中学校
今後連携予
定

【小学校】
・防災学習
の実施

【小学校】
協力者会
議

隣接
校区
今後連
携予
定

PTA

企画運営会議

・全体の企画

・情報共有・調整

【おやじの会】
・避難所体験の
企画運営

【校区自治会】
・校区防災訓練の
企画運営

（参加）⇓

（参加）⇓

平成27年度愛知県青少年防災キャンプ事例発表会の開催 実施主体：愛知県教育委員会

(2) 開催実績

月 日	内 容
4月16日	（豊田市）事業日程の調整及び運営体制の検討
4月27日	（豊田市）藤岡南中学校防災キャンプ第1回運営委員会 ※事業内容の検討、スケジュール検討
5月16日	（豊川市）桜木小学校第1回協力者会議
5月21日	（豊田市）藤岡南中学校防災キャンプ第2回運営委員会 ※事業内容の検討、役割分担、必要物品の確認
6月2日	（豊田市）地区区長会、青少年育成部会との連絡協議 ※事業の内容確認、備品やボランティアの依頼等
6月28日	（豊田市）藤岡南地区合同防災演習 ※非常食体験、消火訓練、土嚢積み体験、煙道体験、HUG等
7月4日	（豊川市）「避難所体験の会」第1回打合せ会（桜木おやじの会）
7月9日	（豊田市）藤岡南中学校防災キャンプ第3回運営委員会※最終調整 （豊田市）防災キャンプ参加者、ボランティア募集
7月16日	（豊田市）DIG
7月20日	（豊田市）消防署との調整会
8月1～2日	（豊田市）防災キャンプ
8月19日	（豊川市）「避難所体験の会」第2回打合せ会（桜木おやじの会）
8月25日	（豊田市）藤岡南中学校防災キャンプ第4回運営委員会
9月23日	（豊川市）「避難所体験の会」第3回打合せ会（桜木おやじの会+PTA役員）
10月15日	（豊川市）防災講演会「地震！ いざというときどうする？」
10月17日 ～18日	（豊川市）防災キャンプ「避難所体験の会」
10月21日	（豊川市）桜木校区防災訓練打合せ会
11月14日	（豊川市）桜木小学校第2回協力者会議
11月22日	（豊川市）桜木校区防災訓練
12月15日	（豊川市）桜木校区防災訓練反省会
1月22日	（豊田市）防災キャンプ事例発表会
2月26日	（豊田市）防災キャンプマニュアル作成・配布

(3) 推進月間の設定

それぞれの委託地域の実情に合わせ、豊田市では、中学生が主体となって避難所運営に携わる目的から夏休み期間を、豊川市では、地域住民等と連携するため、校区自治会が企画する校区防災訓練と連携するため、10月に防災キャンプを実施した。これを踏まえて、県は1月に総まとめの事例発表会を開催した。

(4) 事例の収集と発信

豊田市は、事例の取組を防災キャンプマニュアルに取りまとめ、市内小中学校および関係機関に広め、豊川市では、防災キャンプの取組を校区防災訓練で地域住民に発信した。県では、各市からの報告と事例発表会の状況を「事業報告書」に取りまとめ、県下市町村、関係機関等に配布するとともに、愛知県ホームページへも掲載した。



校区防災訓練での様子

(5) 意見交換の場の設定

モデル事業の成果を県下に広く普及するため、愛知県青少年防災キャンプ事例発表会を開催し、シンポジウムにおいて、委託市の事例発表を行うとともに、多様な立場の参加を得て、防災キャンプを今後どのように展開していくのか等について意見交換を実施した。



(6) 新たな青少年体験活動の推進方策の検討と試行

- ・ 地域住民や多様な機関が関与しやすい「防災」による、新たな地域プラットフォームの構築の推進。
 - ・ 構築した地域プラットフォームの活用
 - 地域連携による文化祭
 - 地域清掃ボランティア
 - 地域合同防災演習等行事への継続、発展を目指す。
- その後、日常的に地域課題を解決できるようにしていきたい。

3. 成果と課題

(1) 事業成果

事例発表会において、2市それぞれの取組事例から、避難所リーダーの育成と地域連携の在り方について、ひとつの方向性が示された。地域の特性を活かしながら、地域住民とともに避難所運営をするためのスキル習得を目指した防災教育を実施したことと学校が核となり、おやじの会、老人会、防災担当部局、教育担当部局、大学、企業等が「連携」した防災キャンプの取組を推進することができた。

また、教育担当部局だけでなく、防災担当部局、地域ボランティア団体などの参加を募ることができた。これにより、多様な立場の方々の参加によるパネルディスカッションで、「学校・行政・地域との連携」の必要性和「連携」の難しさについて、それぞれの情報を共有できたことにより、防災への取組や防災教育について、行政、学校、地域の連携及びネットワーク化に向けた流れが見えてきた。

【参加者意見(抜粋)】

- ・ 小中学校における地域と連携した取り組みの事例を具体的に知ることができ、大変参考になった。
- ・ 若年層の防災教育が課題とされる中で、学校や地域の巻き込み方が学べて大変良かった。
- ・ 地域、行政、学校の連携が大切だということを改めて実感しました。
- ・ 防災キャンプ事例発表会、意見交換がとても参考になりました。当市では防災キャンプを行っていないので、行政として動かなければと思っていましたが、実際のある学校も主として動く意思がないと難しいんだと感じました。「気軽」にできることから始めていこうと思います。
- ・ パネリスト形式でそれぞれの立場からいろいろな角度で意見を聞くことができ、大変参考になりました。
- ・ きっちりではなく「ゆるい」をキーワードに、まず始めることが大切だと感じた。地域との連携の難しさを感じていたが、たくさんヒントをいただいた。まず、試してみたい。
- ・ 防災について主体的に考え、行動することができる大人にするため、学校と地域が連携して取り組む防災教育は大変重要と思う。パネル討論の意見でも出たが、課題は「継続すること」だと思う。担当教員が誰になっても熱意をもって取り組めるよう、学校全体及び教育委員会として十分にバックアップする必要がある。

【今後の方向性】

今年度実施した2地区では、培った避難所体験のノウハウを他地区(他校)へ伝えたり、連携先を増やしたり、構築したプラットフォームを他の活動でも活用しようとする動きが見られる。

(2) 事業運営上の課題

学校・保護者・地域・行政・企業等、多くの人や機関が連携して、地域ぐるみでの防災キャンプを実施したが、連携していく上では「顔の見える関係」をつくることが重要であるため、打合せに多くの人が集まれるような工夫をする必要がある。また、日常的に互いに利点のある「Win-Winの関係」をつくることで、継続的な活動が期待できる。そのためにも、誰もが関わるべき「防災」をキーワードとして、多くの人や団体がつながり、そのつながりを様々な場面に活用できる「地域の絆」とすべきである。今回構築した地域プラットフォームを、今後、「地域の絆」としてどのように発展させていくのが課題である。

(3) 事業成果の普及啓発の課題

「防災学習」や「防災キャンプ」については、少しずつ広まってきたと思われる。事例発表会の参加者からは、地域住民が行政や学校に働きかけて防災キャンプを実施した事例も報告された。多くの地域住民に働きかけるためには、子どもに関わる形にするのがよいという意見もあった。このように「防災」が多くの人や機関をつなげ、地域プラットフォームを構築するためのキーワードとしてはよいツールであることは間違いないが、構築されたプラットフォームを日常的・恒常的に活用し、子どもたちの豊かな体験にはなかなかつながらないのが現状である。

県としては、今後、プラットフォーム構築の効果事例を紹介するなどして、イベントのための連携に終わらないようにしていく必要があると考える。

4. 団体プロフィール

愛知県教育委員会生涯学習課
青少年教育・女性指導支援グループ
〒460-8534
名古屋市中区三の丸3丁目1番2号



教育は 未来へつなく 希望の輪